

証券コード:4768

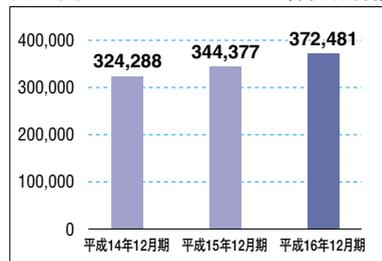
第44期 事業報告書

平成16年1月1日～平成16年12月31日

連結

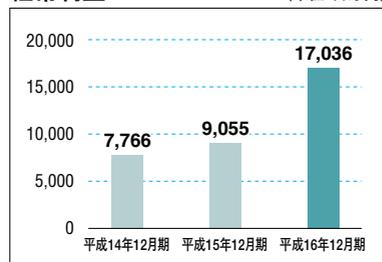
売上高

(単位:百万円)



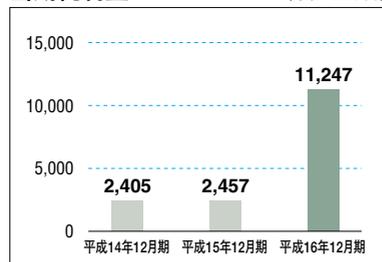
経常利益

(単位:百万円)



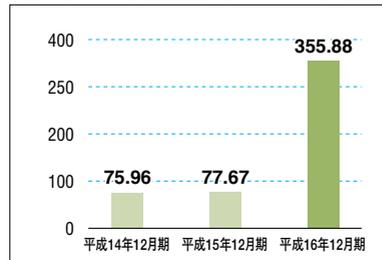
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● 営業の概況	2	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 重点戦略事業の概況(単体)	6	● 個別財務諸表(要旨)	18
● 次期の課題と見通し	10	● 会社の概要・役員	20
● トピックス	12	● 株式の状況	21

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本事業報告書に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの平成16年連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の売上高につきましては、3,724億81百万円(前年同期比8.2%増)となり、過去最高額を更新しました。セグメント別では、システムインテグレーション事業はカラー複写機やサーバ、セキュリティ関連商品の販売が好調に推移し、2,387億29百万円(前年同期比5.7%増)となりました。サービス&サポート事業においてもオフィスサプライなどの通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移したことなどにより、1,309億59百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加を抑えたことや厚生年金基金代行返上益の計上などにより、営業利益170億9百万円(前年同期比84.5%増)、経常利益170億36百万円(前年同期比88.1%増)、当期純利益112億47百万円(前年同期比357.7%増)となり、最高益を更新しました。この業績を踏まえ、期末配当を前期より35円増配の1株当たり55円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成17年3月

取締役社長 大塚 裕司

営業の概況

売上高・利益共に過去最高で、増収大幅増益

景気は回復基調

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては世界経済の回復を背景とした輸出の増加と国内生産の増加に伴う設備投資に支えられ、景気回復がより確かなものとなりました。企業収益も顕著な回復を見せ、大手企業から中堅・中小企業へ、製造業から非製造業へと広がりました。しかしながら、下期に入り原油価格や原材料価格の高騰に加えて、台風や地震といった自然災害の影響もあり、年末にかけて景気回復の減速感が強まってきました。

情報化投資が本格的に回復

当社グループの属するIT関連業界におきましては、企業の収益改善とブロードバンド環境の進展を背景に「e-Japan戦略」の具体的進展、個人情報保護法の施行を前にしたセキュリティ対策への関心の高まりや、2000年問題対応システムの買い替え需要に加えて、IT投資促進税制等の支援策もあり、パソコン等のコンピュータ関連機器が回復基調となるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資が本格的に回復してきました。しかしながら、企業のIT投資に対する投資対効果の明確化やトータルコスト削減への要求は従来にも増して強まっております。

企業の経営改善につながるIT活用を提案

このような状況の中で当社グループは、「お客様の目線で総合力を活かし、信頼に応える」をスローガンに掲げて、ブロードバンド環境の進展やセキュリティへの関心の高まりをビジネス拡大の好機ととらえ、当社グループの持つ総合力を活かした複合システムや関連サービスの提供等、企業の経営改善につながるIT活用の提案に努めました。同時に、「たのめる」¹、「ODS21」²、「SMILE」³、「OSM」等の重点戦略事業に注力し、加えて「SPR」のより一層の活用と浸透を図り、提案品質の向上と営業活動の効率化を推進しました。また、インターネットを活用した基幹系および情報系システムの抜本的な見直しと融合等、お客様の課題解決に引き続き注力いたしました。

各重点戦略事業の内容については6ページをご覧ください。

増収、大幅増益を実現

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,724億81百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益170億9百万円(前年同期比84.5%増)、経常利益170億36百万円(前年同期比88.1%増)、当期純利益は112億47百万円(前年同期比357.7%増)と、増収大幅増益となりました。

外部環境

景気回復による企業収益の改善・金融不安の解消
各種リプレース需要の発生
ブロードバンド環境の進展と
セキュリティへの関心の高まり
IT投資促進税制等の政府の支援策

企業のIT投資が顕著に回復

当社グループの取り組み

「SPR」の活用浸透による提案品質の向上と
効率的な営業活動の展開
複合・統合システム提案による競争力の向上
原価管理強化、販管費率の改善で収益性が向上
「たのめーる」による顧客開拓効果
旬なセキュリティビジネスを強化

「SPR」による科学的なアプローチ

SPR : Sales Process Re-engineering の略称

当社独自開発の CRM + SFA システム
(顧客管理) (営業支援)

お客様のプロフィールを正確に知る

お客様との取引履歴(過去)を知る

お客様への提案状況(現在)を知る

お客様の要望・ニーズ(未来)を知る

科学的営業でCS向上と効率アップを同時に実現

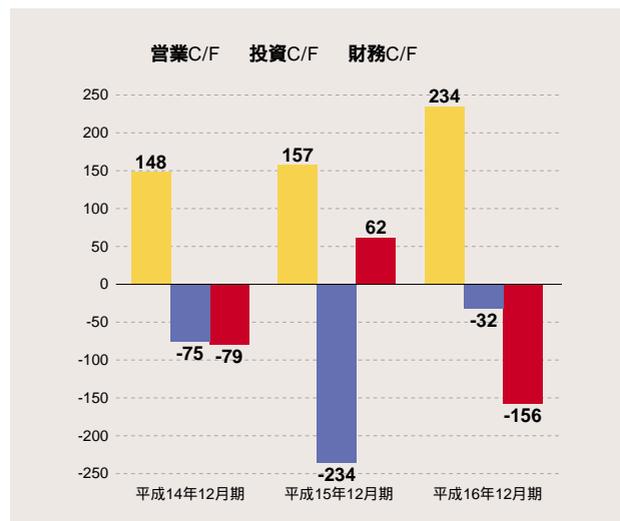
当社では、お客様の満足度(CS)向上につながる最適な提案を効率よく行う仕組みとして、「SPR」を活用しています。

「SPR」は当社が独自に開発したシステムであり、顧客管理(CRM)と営業支援(SFA)をあわせた機能を持っています。「SPR」では、お客様のプロフィール情報はもとより、お客様との取引履歴(過去)、お客様への提案状況(現在)、お客様の要望・ニーズ(未来)に関する情報をデータベース化しています。

また、データベースの中には、日々2万社に及ぶ面談・コンタクト情報に加えて、外部の企業情報なども含まれています。これらの情報を多面的に分析し活用することで、個々のお客様に最適な提案を効率よく行うことが可能となっています。

キャッシュ・フローの推移

(単位: 億円)



有利子負債の推移



好調な業績を受け、営業活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度において前年同期に比べ77億45百万円増加しました。前年同期には新本社ビルの取得があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ201億60百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、前年同期に比べ219億1百万円増加しました。

当連結会計期間におきまして、過去に発行しました社債の償還を全て終了しました。また、前年同期には新本社ビルの取得があったため、借入金が一時的に増加しましたが、好調な営業活動によるキャッシュ・フローを背景に借入金の圧縮を進めた結果、有利子負債(短期借入金、長期借入金および社債)は約155億円の減少となりました。

事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILE」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバの販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,387億29百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

サービス&サポート事業

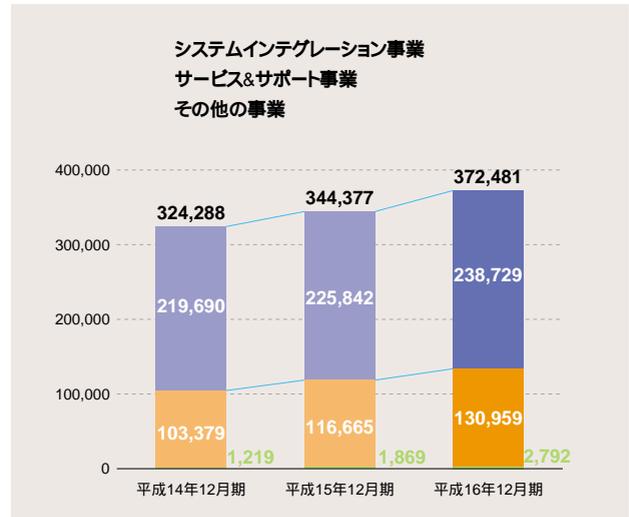
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等も堅調に推移し、売上高は1,309億59百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は27億92百万円(前年同期比49.4%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



重点戦略事業の概況(単体)

当社では、「MRO」「SMILE」「ODS21」「OSM」の4事業を重点戦略事業と位置付け、特に注力しています。当連結会計年度における各事業の概況は以下の通りです。

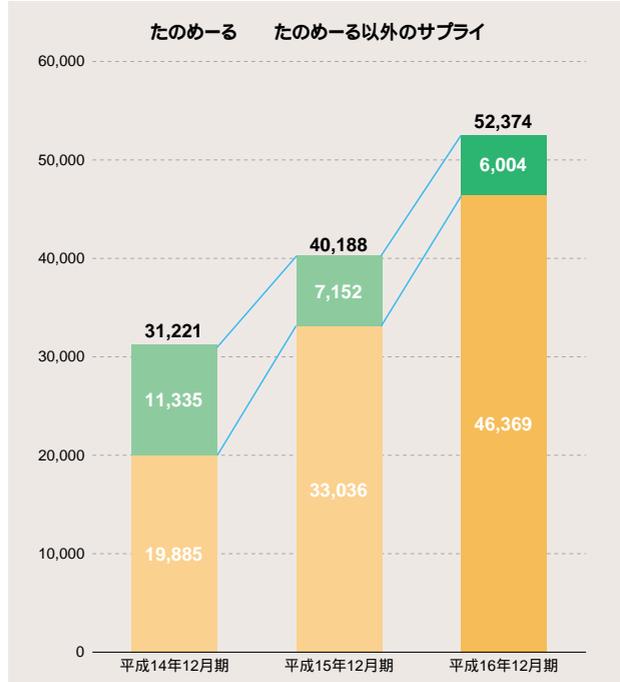
重点戦略事業 MRO

売上高 523億74百万円 前年同期比 30.3%増

内、たのめーる
売上高 463億69百万円 前年同期比 40.4%増

MROの売上高推移

(単位:百万円)



たのめーるカタログ Vol.13



インターネットたのめーる
<http://www.tanomail.com>

文具、オフィス生活用品、OAサプライなどの販売事業であるMROは、事業の中核となるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の躍進により520億円を超えました。

「たのめーる」は当社が提供する「ワンストップソリューション」へのいわば入口であり、ここからお客様のシステム全般に関わるビジネスへとお取引引きの拡大を進めています。

重点戦略事業 SMILE

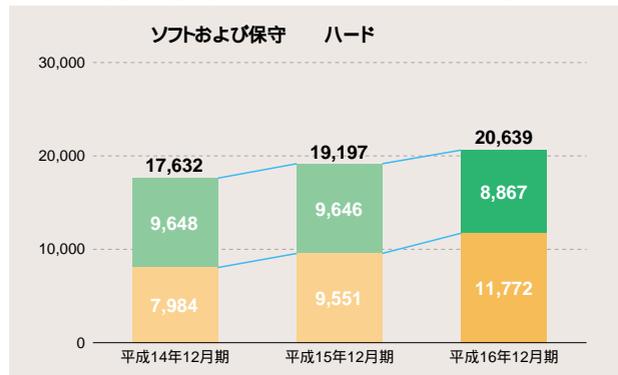
売上高 206億39百万円 前年同期比 7.5%増

内、ソフトおよび保守

売上高 117億72百万円 前年同期比 23.3%増

SMILEの売上高推移

(単位:百万円)



SMILEは、当社オリジナルの統合型基幹業務システムで、オフコン時代からの26年にわたる実績を持ち、中堅・中小企業向けのSMILE α ADと、大手・中堅企業向けのSMILE ieがあります。

幅広い業種・業務別のオプション群により導入が容易である特長を活かし、企業の経営改善における基幹系システム見直しの動きを受け、ソフトおよび保守が好調に推移しました。

重点戦略事業 ODS21

売上高 254億29百万円 前年同期比 36.9%増

ODS21の売上高推移

(単位:百万円)



ODS21は、紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステムです。

複写機とコンピュータの双方を提供する当社ならではの強みを活かし、中堅企業の業務改善に役立つ提案活動の結果、好調に推移しました。

OSMの売上高推移

(単位:百万円)



当社が提供するセキュリティビジネスの事業ブランドであるOSMは、個人情報保護法の施行を前にした企業のセキュリティ対策への関心の高まりなどにより、好調に推移しました。

情報漏えい防止ソリューション9社連合

昨今、個人情報漏えいが相次ぎ、それが企業経営に大きな打撃を与えています。今や情報漏えい防止は企業経営にとって最優先の課題になっています。しかし、情報漏えい防止のための具体的な施策は、どこから手をつけて良いのかわからない企業も多いのが現状です。また、一製品で情報漏えいを全て防止出来る統合的な製品も存在しません。

このような状況下で、最適な製品や具体的対策を提供する企業への要望が高まったため、当社がまとめ役となり「情報漏えい防止ソリューション」を実現する企業連合を組成しました。これには各分野のトップベンダーが参加し、事前予防から万一個人情報流出した場合の保障までを幅広くカバーします。

「情報漏えい防止ソリューション」を実現する企業連合9社

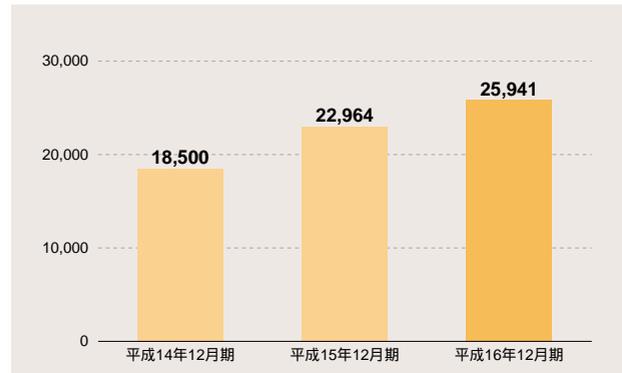
- RSAセキュリティ株式会社
- エムオーテックス株式会社
- 株式会社大塚商会
- クオリティ株式会社
- シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社
- 株式会社損害保険ジャパン
- トレンドマイクロ株式会社
- 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
- マイクロソフト株式会社

(50音順)

コンピュータおよび複写機の販売台数は、以下の推移となりました。

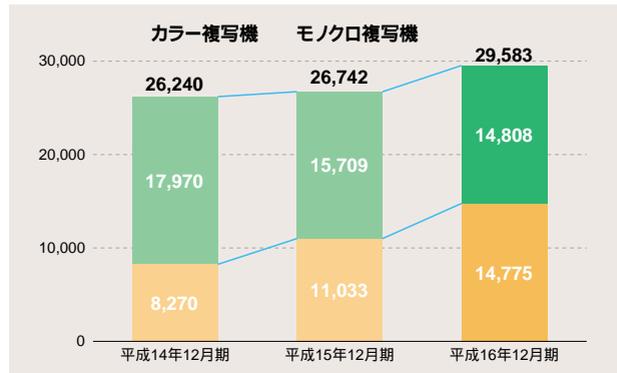
サーバの販売台数推移

(単位:台)



複写機の販売台数推移

(単位:台)



パソコンの販売台数推移

(単位:台)



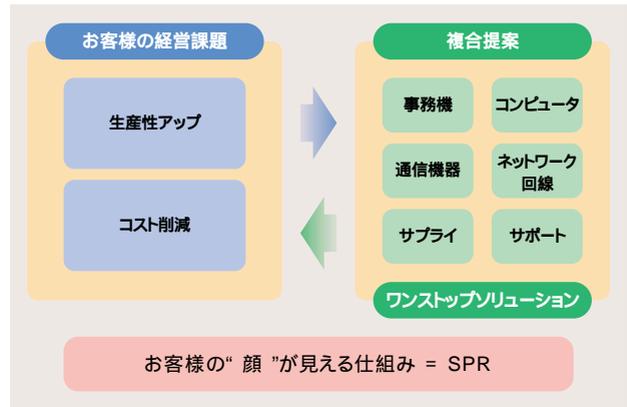
次期の課題と見通し

今後のIT市場

今後の国内経済は、原油価格や円高等の懸念材料があり不透明な状況にあるものの、緩やかながらも引き続き回復基調を維持するものと予測されます。

そのような状況にあって、ITを積極的に活用した経営強化は、規模の大小を問わず全ての企業に求められています。その背景として、インターネットを活用した企業間取引や基幹系システムの抜本的見直しに加え、ブロードバンドの進展によりデータ・音声・映像の統合がさらに進むと考えられます。また、基幹系と情報系、インフラとアプリケーション、デジタル複写機とコンピュータの融合等、今まで以上に複合提案・総合ソリューションが求められる時代になりつつあります。このことは、コンピュータ系、複写機系、通信系等、単一分野だけの取り扱いでは総合的な提案が出来ないことを意味しております。

お客様の課題(困った)を解決



お客様と共に成長し、信頼に応える

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えしながら、複写機・コンピュータ・通信機器・回線やIP電話等を一社で提供し、ソリューションやサービス領域を拡大してまいりました。今後も、中長期的な経営戦略に基づき「ミッションステートメント」の具現化に努め、お客様の経営課題解決でお客様と共に成長し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的な取り組み

具体的には、「New-Web戦略」の推進により取引顧客の深耕・拡大を図るとともに、総合保守サービス「トータルαサポート21」の強化、「たのめる」_」「ODS21」_」「SMILE」_」「OSM」への注力を軸に、収益力の確保と売上の伸長を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

次期の見通し

以上により、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,910億円(前年同期比 5.0%増) 経常利益は180億円(前年同期比 5.7%増) 当期純利益は87億20百万円(前年同期比 22.5%減)を計画しております。

中期目標と活動方針

基本方針

ミッションステートメントの具現化により
お客様と共に成長する

中期計画

人員計画は基本的に横ばい
増収・増益による業容拡大を図る
**売上高営業利益率・売上高経常利益率
ともに5%台を目指す**
顧客資産 データの活用で需要を開拓
人 物 金の効率活用で生産性向上

トピックス

「ぱーそなる たのめーる」開始

「たのめーる」の個人向けサービスとして、「ぱーそなる たのめーる」を開始しました。「たのめーる」取扱商品群の拡大に伴い、以前より法人のお客様からいただいていた「社員個人にも販売して欲しい」との声に応え、パソコン、周辺機器、理美容家電などのほかレジャーグッズや雑貨、化粧品など、オフィス向けの「たのめーる」とは一味違った、プライベートでも使いたくなるような商品も揃えています。

会員様向け特別セールやオークション機能、クレジット・カードによる決済もご用意し、皆様のご利用をお待ちしています。

株式会社テンアートニ 東証マザーズへ上場

当社連結子会社の株式会社テンアートニが、平成16年8月5日に東証マザーズへ上場しました(証券コード：3744)。

同社はLinuxやJavaを中心としたソリューションを開発、提供しています。

<http://www.10art-ni.co.jp/>

Linux: オープンソースソフトウェアと呼ばれる設計情報が開示されたソフトウェアで、世界中のソフトウェア技術者がインターネットを介して開発に参加し、育ってきたオペレーティングシステム。

Java: 米国 Sun Microsystems 社が開発したプログラミング言語で、インターネットの中核となっているWeb システムの開発言語として普及しており、多くの電子商取引システムや企業内情報システムで採用されています。



ぱーそなる たのめーる カタログVol.3



ぱーそなる たのめーる
<http://www.p-tano.com/>



東京証券取引所での株式公開セレモニー

内部告発・改善提言制度の導入

ミッションステートメントの具現化推進策の一つとして、内部告発・改善提言制度の運用を開始しました。これにより、不正、不祥事の予防と早期発見、また業務運営に関わる提案の吸い上げなどを狙っています。

「個人情報保護方針」の制定

当社では、業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有し、厳重に管理しています。情報管理についての当社の取り組みをより厳格化するため、「個人情報保護方針」を制定し、公表しました。

個人情報保護方針

本保護方針は当社が保有する個人情報を適切に管理運用するために、遵守すべき基本的事項を定めたものです。

1. 法令・規範の遵守

当社は個人情報に関する法令およびその他の規範を遵守いたします。

2. 適切な情報管理の徹底

当社は個人情報の管理者を任命し、個人情報の不正利用・紛失・破壊・改ざん、および漏えいに対し適切な予防措置を講じます。また、全ての就労者に対し「個人情報の取り扱い」についての教育訓練を行い、適切な管理に取り組みます。尚、企業情報についても個人情報と同列におき、管理対象といたします。

3. 収集目的と範囲

当社は個人情報をお預かりする際には、その使用目的を明らかにして、必要な範囲で収集いたします。

4. 収集目的範囲での使用

当社はご本人または保護者の方等の同意を得た利用範囲あるいは法令等に基づく要請の範囲を越えた利用、提供、預託は行いません。

5. 開示の制限と管理

当社は保有する個人情報を守秘し、同意を得た利用範囲あるいは法令等に基づく要請の範囲を越える取り扱いを行わないよう、適切に管理します。

同意を得た利用範囲に基づき、個人情報を外部へ開示する場合には、厳格な管理の下で取り扱うよう、当社が監理いたします。

6. 継続的改善

当社は個人情報を適切に管理するため、法令、社会的規範、情報技術の変化を把握し、常に管理の仕組みを見直し、継続的改善を進めます。

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。当社は、さまざまな分野で社会貢献・環境保全活動に取り組んでいます。

社会貢献プログラム「たのくんからの贈り物」

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」で発生した戻し入れ品を非営利団体に寄贈する社会貢献プログラムです。物流途中において不慮の原因で包装が破損するなどした戻し入れ品のうち、利用について全く問題のないものを寄贈しています。



共同プロジェクト

IT関連大手の賛同企業と共同で中古PCを再生し、特定非営利活動法人「イーパーツ」を窓口にして全国の非営利団体へ寄贈する「リユースPC寄贈・支援プログラム」の実施や、世界最大の民間自然保護団体WWFジャパンへの参画など、多くの企業や非営利団体との共同プロジェクトを推進しています。

地域の清掃活動

本社ビルをはじめ全国の多くの事業所において、地域と一体化した清掃活動を定期的に行っています。



ハートフル基金制度

社員有志による毎月100円の出資に、会社から同額の寄付が上乘せされるマッチングギフトです。この基金は、障害者支援、環境保全、災害支援に活用しています。平成16年は、過去最多の台風10件の上陸や新潟県中越地震が発生しました。これを機に多くの社員がハートフル基金制度に入会し、被災地に支援金を贈ることができました。

マッチングギフト方式：社員が寄付する額に会社が上乘せする方式。当社の場合は、社員の寄付合計額と同額を会社が出資しています。

献血活動

本社ビルをはじめ主要事業所では、日赤スタッフを招いて社内献血を実施しています。



環境経営格付 (第三者機関による環境経営評価)

平成16年に環境経営学会による環境格付に参加し、格付評価を受けました。評価結果は、経営、環境、社会のトリプルボトムラインに対して、戦略、仕組み、成果の3つの側面から、企業の全体像をツリー図で表します。環境先進企業の一翼を担えるように、今後もさらなる改善を図ってまいります。



大塚商会 環境報告書2004

前年の環境保全活動について環境報告書を作成し、広く皆様に報告しています。環境報告書を作成する上で、紙資源の使用節減のため印刷をせず、インターネットの当社ホームページ上に掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/eco/2004/index.html>

環境ソリューション

当社が取り組んできた、さまざまな環境改善活動における社内利用の実績やノウハウをもとに多彩な環境ソリューションを開発し、お客様へご提案しております。

「ODS21」によるペーパーレスシステムで紙使用量の節減に寄与

「たのめーる」でグリーン購買推進に貢献

「Webラーニング」でECO教育の効率化を支援

「PCリサイクル」「リサイクルトナー」の推進で資源節減に寄与

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	78,918	87,984
現金及び預金	4,353	9,043
受取手形及び売掛金	50,153	53,432
たな卸資産	16,574	16,277
その他	7,837	9,231
固定資産	83,226	79,244
有形固定資産	58,734	54,598
無形固定資産	6,641	5,783
投資その他の資産	17,850	18,862
資産合計	162,144	167,228

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	100,683	100,409
支払手形及び買掛金	52,397	59,912
短期借入金	28,980	20,058
その他	19,306	20,437
固定負債	16,888	11,054
長期借入金	5,878	1,279
退職給付引当金	10,052	9,264
その他	957	510
負債合計	117,572	111,463
(少数株主持分)		
少数株主持分	594	1,098
(資本の部)		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	29,485	36,932
土地再評価差額金	12,219	9,075
その他有価証券評価差額金	325	413
為替換算調整勘定	133	122
自己株式	108	109
資本合計	43,978	54,667
負債、少数株主持分及び資本合計	162,144	167,228

流動資産が増加

売上高の伸長により、売上債権等が増加しました。

有形固定資産が減少

日本社ビル売却などにより、建物及び構築物、土地が減少しました。

有利子負債が減少

社債の償還が全て終了したことから、借入金の圧縮を進めた結果、有利子負債(短期借入金、長期借入金および社債)は約155億円の減少となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
		金額	金額
売上高		344,377	372,481
売上原価		266,651	285,655
売上総利益		77,725	86,825
販売費及び一般管理費		68,503	69,815
営業利益		9,221	17,009
営業外収益		404	421
営業外費用		570	394
経常利益		9,055	17,036
特別利益		161	6,288
特別損失		4,597	4,777
税金等調整前当期純利益		4,619	18,548
法人税等		2,047	7,077
少数株主利益		114	224
当期純利益		2,457	11,247

売上高が増加

カラー複写機やサーバ、セキュリティ関連商品の販売が好調に推移し、システムインテグレーション事業が堅調に推移しました。また、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が大きく伸びたことにより、サービス&サポート事業も好調に推移しました。

営業利益が増加

効率的な営業活動に努めた結果、販売費及び一般管理費の伸びが抑えられ、大幅な増益となりました。

特別利益が増加

厚生年金基金代行返上益54億81百万円を計上いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,749	23,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,405	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,284	15,617
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	3
現金及び現金同等物の増減額		1,381	4,635
現金及び現金同等物の期首残高		4,297	3,020
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		104	-
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	60
現金及び現金同等物の期末残高		3,020	7,717

キャッシュ・フローの状況

好調な業績を受け、営業活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度において前年同期に比べ77億45百万円増加しました。前年同期には新本社ビルの取得があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ201億60百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、前年同期に比べ219億1百万円増加しました。

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

期別 科目	前期 (平成15年12月31日現在)	当期 (平成16年12月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	68,254	76,898
現金及び預金	1,456	6,033
受取手形及び売掛金	45,033	47,238
たな卸資産	14,284	14,994
その他	7,480	8,632
固定資産	85,573	80,477
有形固定資産	57,996	54,040
無形固定資産	5,643	4,767
投資その他の資産	21,934	21,669
資産合計	153,828	157,375

(単位:百万円)

期別 科目	前期 (平成15年12月31日現在)	当期 (平成16年12月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	92,907	93,418
支払手形及び買掛金	48,536	55,771
短期借入金	26,117	17,504
その他	18,254	20,142
固定負債	15,770	10,116
長期借入金	5,618	1,164
退職給付引当金	9,280	8,509
その他	872	443
負債合計	108,677	103,535
(資本の部)		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	30,523	35,983
土地再評価差額金	12,219	9,075
その他有価証券評価差額金	325	413
自己株式	108	109
資本合計	45,150	53,840
負債及び資本合計	153,828	157,375

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの企業情報、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
掲載内容は平成17年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: 企業情報(企業概要、事業拠点、連結子会社、沿革)
IR関連のお知らせ(適時開示情報等)
IRライブラリ(有価証券報告書等、決算短信、決算説明会資料、事業報告書、アニュアルレポート等)
財務情報(財務ハイライト、各種経営指標)

株価情報
株式情報(株主構成、株式の手続き)
株主總會情報
決算公告



損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

期 別	前 期	当 期
	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	316,578	342,537
売上原価	245,175	263,312
売上総利益	71,402	79,225
販売費及び一般管理費	62,976	63,832
営業利益	8,426	15,393
営業外収益	525	599
営業外費用	509	336
経常利益	8,442	15,656
特別利益	160	5,343
特別損失	4,410	5,315
税引前当期純利益	4,193	15,683
法人税等	1,801	6,447
当期純利益	2,391	9,235
土地再評価差額金取崩額	203	3,143
前期繰越利益	497	1,637
当期末処分利益	2,685	7,729

利益処分

(単位:百万円)

期 別	前 期	当 期
	金 額	金 額
科 目		
当期末処分利益	2,685	7,729
任意積立金取崩額		
プログラム準備金取崩額	290	354
合 計	2,976	8,083
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	632	1,738
	1株につき20円	1株につき55円
	[普通配当20円]	[普通配当55円]
任意積立金		
プログラム準備金積立額	707	-
合 計	1,339	1,738
次期繰越利益	1,637	6,345

配当金を増額

好業績を踏まえ、期末配当を1株当り55円(前期より35円増配)とし、株主の皆様への利益還元を実施いたします。

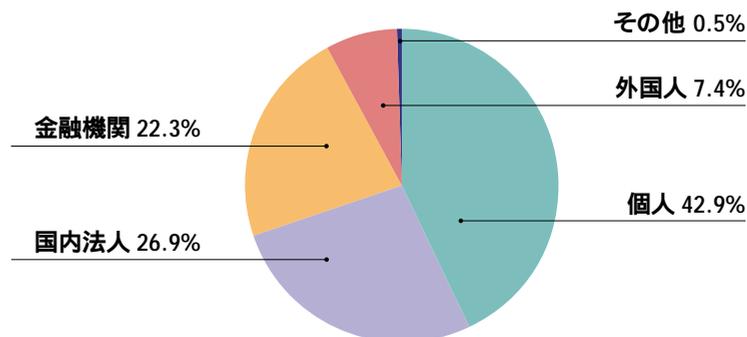
株式の状況(平成16年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
1単元の株式の数	100株
株主数	8,491名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.67	-	-
大塚 裕司	2,622,580	8.29	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,413,400	7.63	-	-
大塚 実	1,895,490	5.99	-	-
大塚商会社員持株会	1,695,720	5.36	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,373,100	4.34	-	-
大塚 厚志	1,255,550	3.97	-	-
大塚 照恵	645,500	2.04	-	-
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	589,600	1.86	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	316,500	1.00	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
基 準 日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 03-3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
決 算 公 告 掲 載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/kessan/index.html
その他の公告掲載紙	日本経済新聞

お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびホームページでも受付けております。

フリーダイヤル(通話料無料): 0120-87-2031

ホームページ:http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>



大豆油インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています